

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 津松阪港の整備 (201)

[評価年月日] 平成12年11月10日

[主担当部課名] 県土整備部港湾課

[記入課名・課長名] 港湾課課長 田中 植

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：交流基盤の整備 (- 3)

施策：港湾の整備 (4)

総合計画の目標項目：物流接岸可能船舶トン数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：新規成長産業の振興と基盤整備

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

松阪港区では取扱貨物量が砂利・砂・石材を中心に平成6年から急増している。また、食用油の陸揚げに大型船が利用できる施設の確保が求められている。津港区でも砂利・砂・石材の取扱が急増しており港湾施設が不足している。港湾施設管理については、施設の不足から利用者の調整が困難となっている。現在では、長引く景気の低迷から取扱量は減少しているが、今後とも、本県の中南勢地域の物流拠点として船舶の大型化や取扱量の増加に対応できる施設の確保が求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

新たに岸壁を整備し、施設管理を強化し、取扱貨物量を増大させたい。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

物流接岸可能船舶トン数 $X = A + B + C$

A：現状総トン数

B：岸壁整備により増加する総トン数

C：老朽化等による機能減少総トン数(維持補修により0)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

物流接岸可能船舶トン数 $X = A \times B + C$

A：現係留施設の対象船舶トン数

B：維持管理等による現係留施設の利用可能係数(最大1.0)

C：新たに整備する係留施設の対象船舶トン数

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

貨物の増大を評価する指標として、整備した岸壁に係留できる船舶トン数の和を成果指標と設定。適正な維持管理状況を反映させるため、泊地の浚渫、施設の修繕、港湾の清掃、緑地の確保など、施設の維持管理による利用可能係数を設定し船舶トン数に乗ずる。

平成10年度に-5.5m岸壁(係留できる船舶トン数2,000トン)を供用、平成13年度に-5.5m岸壁を2バースさらに供用する予定。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

国内外と活発に交流し、モノの交流を安定的かつ効率的に行える港湾ネットワークが形成され、地域経済が活性化される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

大口地区では岸壁の増深改良を進めた。伊倉津地区では施設の効率的使用について話し合いを進めてきた。

前年度に残った課題

大口では、引き続き岸壁の早期供用を図るとともに、岸壁利用者の調整を行う必要がある。

4-(2) 本年度(H12 年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

大口地区では来年度に岸壁の一部供用が図れるよう事業を進める。伊倉津地区では引き続き利用者との話し合いを進める。

本年度残ると思われる課題

利用者との調整を図り港湾利用の一層の向上を図る。

5 基本事務事業の改革方向

港湾施設の整備については多額の費用が必要となるため、港湾調査を十分に行い、事業の効率的な執行を進める。港湾施設の維持管理を強化することにより、施設利用の向上を図る。

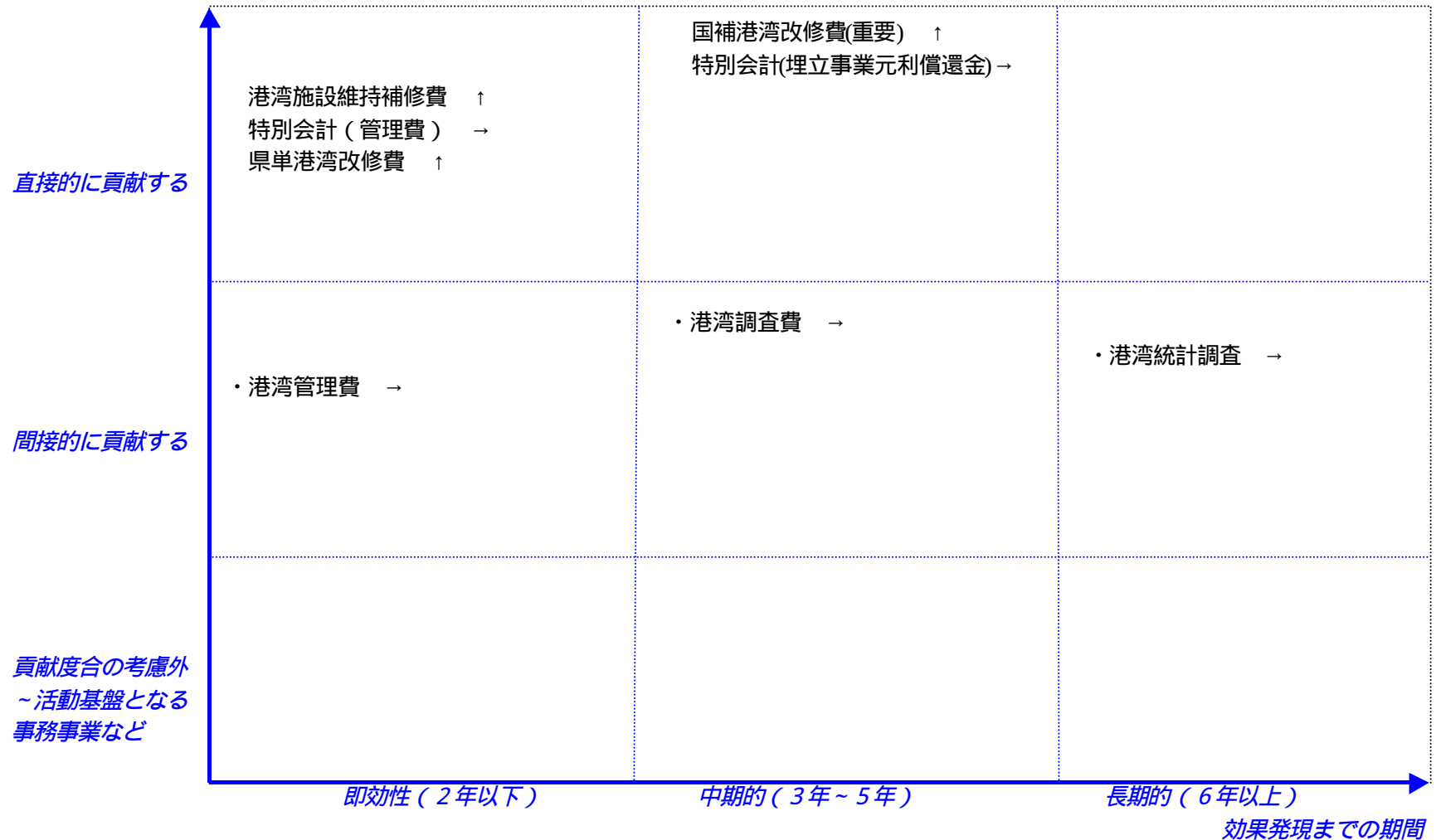
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	X=24,700	X=24,700	24,700	1,137,268 8,058	1,170,947
前年度 (H11 年度)	X=24,700	X=24,700	24,700	787,108 17,173	858,376
本年度 (H12 年度)	X=26,700	X=24,700	26,700	803,612 15,247	866,887
本年度補正後 (H12 年度)	X=26,700	X=24,700	26,700	+ 42,500 ▲ 368	+ 40,958
翌年度 (H13 年度)	X=28,700	——	28,700	964,776 15,096	1,028,028
計画目標年次 (H13 年度)	X=28,700	——	28,700	——	——

7 翌年度(H13 年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5 億円以上 ~ 1 億円 ~ 5 千万 ~ 1 千万 ・ 1 千万未満 * 休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
国補港湾改修費（重要） （港湾課）	物流接岸可能船舶トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設を整備し、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	720,000	75,000	7,692	79
県単港湾改修費 （港湾課）	物流接岸可能船舶トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設の小規模な改良を行い、接岸可能船舶トン数の向上を図る。	80,000	60,000	319	232
港湾調査費 （港湾課）	物流接岸可能船舶トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設を効果的に整備するための基礎調査を行い、接岸可能船舶トン数の向上に寄与する。	3,000	-5,000	612	-23
港湾施設維持補修費 （施設修繕・パトロール対策・港湾清掃・港湾緑地維持管理） （港湾課）	物流接岸可能船舶トン数	水域、外郭、係留、臨港交通施設、緑地の施設修繕等を図り、港湾施設の適切な維持管理による接岸可能船舶トン数の低下を防止する。	99,663	60,740	897	229
港湾統計調査 （港湾課）	物流接岸可能船舶トン数	港湾の取扱貨物、乗降人員の把握（国指定統計）し、効果的な岸壁整備の基礎資料とする。	856	0	1,119	8
港湾管理費 （港湾課）	物流(旅客)接岸可能船舶トン数	浮標灯、照明灯の管理に要する費用であり、港湾施設の利用向上に寄与する。	3,609	-5,938	633	-81
特別会計（管理費） （港湾課）	物流(旅客)接岸可能船舶トン数	ヨットハーバーを中心とした港湾施設の維持管理に必要な費用。	33,964	-23,638	3,824	-596
特別会計（埋立事業元利償還金） （港湾課）	物流(旅客)接岸可能船舶トン数	ふ頭用地造成事業として、接岸可能船舶トン数の向上を図るために借り入れた起債の償還金である。	23,684	0	上記に含む	